

氏名・(本籍)	さか もと けん じ 坂本憲治 (福岡県)		
学位の種類	博士 (臨床心理学)		
報告番号	乙第1567号		
学位授与の日付	平成27年3月24日		
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当 (論文博士)		
学位論文題目	「非専任」心理臨床家の組織における臨床心理的地域援助—学生相談実践をふまえた発展方略モデルの生成—		
論文審査委員	(主査) 福岡大学	教授	皿田洋子
	(副査) 福岡大学	教授	林幹男
	福岡大学	教授	徳永豊
	福岡大学	教授	勝山吉章

内容の要旨

日本の心理臨床家の98%は組織に雇用され、およそ半数は非常勤の立場から心理臨床活動を展開している。本論文は、非常勤など正規雇用以外の心理臨床家を「非専任」と総称し、その立場から組織における臨床心理的地域援助を発展させるための実践モデルを提示することを目的とした。

本論文は3部8章および序章・終章によって構成される。

第Ⅰ部【組織における心理臨床活動に伴う困難と対処】では、学生相談における心理臨床家を対象として、困難と対処を明らかにした。まず、業務上直面する困難を広く探索し(第1章)、困難な学内連携事例を質的研究によって分析した(第2章)。

学生相談における心理臨床家の困難は、臨床実践と組織的要因が重なり合う学内連携事例において最も際立つと考えられた。困難な60事例を分析した結果、学内連携事例に伴う困難は、教職員と「問題を共有できない」体験とその予測によって発生することを明らかにした。有効な対処は、困難に伴う陰性感情をコントロールして他の学内資源も念頭に置いて関係を維持する「間合いをはかる」、専門家同士の支え合いや組織的な後ろ盾を強める「安全基地の強化」に集約された。これらの対処は大規模校や「非専任」の立場において特に採用しづらく、困難が際立つことが示唆された。

第Ⅱ部【「非専任」によって運営されるX大学・学生相談室の事例研究】では、開設から33年間「非専任」によって運営されてきたX大学・学生相談室の事例研究を行った。X大学・学生相談室の組織的特徴の検討(第3章)、筆者の学内連携・協働実践の検討(第4章)を通して「非専任」に特徴的な困難と対処を明らかにし、その実践の有効性を検討した(第5章)。

X大学・学生相談室は心理臨床家の雇用形態に応じて不安定な相談件数の推移を示した。その背景には、学生相談室の部署としての境界性があった。また、中・長期的な視点から臨牀的マネジメントがで

きる専任不在の状況は、相談運営において同僚の「横並び」関係を引き起こし、実務・臨床ともに「非専任」の個人特性に依存する構造を形成した。これらの特徴は、学生相談室の臨床心理的地域援助に関する点検機能を低め、学生相談員に全学的な視点を持ちにくくさせた。

この状況における有用な対処は、(1) 同僚や管理職との関係づくりに注力し安全基地を確保すること、(2) すべての個別事例を協働のチャンスと捉え、能動的にその機会を探ること、(3) 雇用形態に伴うジレンマに対処することであった。これらの実践を評価するために、複数の関係教職員に家族イメージ法を実施したところ、筆者らの実践後に協働関係が強まり、対処の有効性が実証された。

しかし、転職・退職などによって社会・経済的基盤が極端に不安定になる場合、「非専任」は特徴的な機能低下 (impairment) を引き起こすことが示唆された。この局面における困難は対処しづらく、少なくとも機能低下に備える意識が必要と考えられた。

第Ⅲ部【「非専任」心理臨床家の発展方略モデルの検討】では、発展方略モデルを提示し(第6章)、他大学事例(第7章)、他領域事例(第8章)の検討を経て適用可能性を考察した。

組織における地域援助の発展段階には、「Phase0(個人面接)」「Phase1(連携)」「Phase2(協働)」「Phase3(協働活動)」「Phase4(システム化)」という5段階が想定された。有効な対処は「間合いをはかる」「安全基地の強化」「同僚との協働性を高める」「自分なりの意義を見出す」であった。これらは「非専任」が困難に感じやすい「動きにくい」「続かない」「やるせない」体験の克服に役立つと考えられた。しかし、心理臨床家自身が組織状況への「問題認識」や問題解決のための「機動性」に乏しい場合、発展段階は低く留まると考えられた。このモデルを用いて他大学2事例、他領域3事例を説明することは可能であり、適用可能性が示された。

終章では、発展方略モデルの模式図を提示した。すべての発展段階に通底して重要な点は、組織に対する陰性感情をコントロールし、専門職としての機能低下を予防することであった。教育・訓練では「心理臨床家-クライアント」関係だけでなく「心理臨床家-組織」関係の視座を取り入れ、組織的困難への免疫を形成する必要があると考えられた。今後は発展方略モデルの精緻化を進めるとともに、心理臨床家の勤労者としての側面を明確化し、キャリア形成支援の研究を進展させることが課題である。

本論文は臨床心理学研究上、3つの意義を持つと考えられる。

第一に、日本の心理臨床家の組織雇用率の高さに着目し、非常勤や嘱託などの雇用形態を「非専任」という独自の用語によって明確化し、組織における心理臨床活動の維持・発展に寄与するモデルを提示した点である。第二に、心理臨床家-クライアント関係を主軸に論じられてきた「陰性感情の克服」概念の重要性を指摘し、対組織関係に再構成した点である。第三に、事例の成功・失敗を特徴づける典型例を生成し、仮説検証型セッションや事例比較法を通してカテゴリの検証を行うなど、質的研究の独創的な分析法を提示した点である。

審査の結果の要旨

本論文は、「非専任」の立場にいる心理臨床家が組織において臨床心理的地域援助を展開する際に伴う困難を明確にし、その対処法を導き出し、それを基にして発展方略モデルを生成することを目的としたものである。論文は学生相談の領域で「非専任」の立場にある心理臨床家を対象とし、質的研究法を用いて行われ、3部から構成されている。第一部は、学生相談員に携わっている心理臨床家が直面する学

内連携に伴う困難とそれに対する対処法の検討である。インタビューを実施し、その語りを分析した結果、困難は、「問題を共有できない」ことであることが判明し、それに対する有効な対処法として「間合いをはかる」と「安全基地の強化」が示唆された。第二部は、事例研究の手法を用いて、著者の学内連携・協働実践の検討から「専任」不在の学生相談機関の特徴を明らかにし、その中で連携・協働の実践に役立つ対処方略が検討された。その結果、有効な対処法として、①同僚や管理職との関係づくりに注力し、安全基地を確保すること、②すべての個別事例を協働のチャンスと捉え、能動的にその機会を探ること、③雇用形態に伴うジレンマに対処することが導き出された。第三部では、第一部、第二部の結果をふまえて、組織における臨床的地域援助の発展方略モデルの模式図を5段階で展開した。それは、Phase 0の「個人面接」からはじまり、「間合いをはかり」ながら、「安全基地を強化」しながら Phase 1「連携」、Phase 2「協働」、Phase 3「協働活動」と高次段階に進み、最後の Phase 4「システム化」に至るには「同僚との協調性を高める」ことが不可欠であることを明示した。

本論文の斬新さ、重要性、研究方法の適切さについては以下のとおりである。

① 斬新さ

心理臨床家が行う業務には、「臨床心理面接」「臨床心理査定」など個別的なかかわりを基本とする支援と、「臨床心理的地域援助」というコミュニティを対象とするものがあり、その活動領域は医療、産業、福祉、教育、司法と多義にわたっている。心理臨床の専門資格を有する者は、2014年現在28,080名に上っているが、そのうち個人開業で心理相談を行っているのはわずか2%で、ほとんどが組織の中で他職種と協働して活動している。しかし、その雇用形態は非専任が6割以上を占めており、彼らの生活基盤は甚だ不安定である。このような状況に晒されているにもかかわらず、これまで①組織で働くことに対する困難さ、②雇用形態が実践活動に及ぼす影響、③困難な状況への実践的な対処方略などが検討されないままであった。したがって、この論文の斬新さはこの問題に一石を投じたことにある。

② 重要性

「非専任」という雇用形態に着目して発展方略を提示したこの研究は、組織に所属する心理臨床家にとってこのモデルと照らし合わせながら自らの実践活動をイメージでき、次にどの段階に進めばよいかの見通しをもつことができる。組織の中で微妙な立場に置かれて「動きにくい」「続かない」「やるせない」を体験している多くの心理臨床家がそれぞれの領域で主体的に力を発揮する羅針盤となることが期待できる。

③ 研究方法の適切さ

用いられた質的研究とは、人々の態度、行動、感心、願望など主観的内容に焦点をあてて、状況をとらえるもので、量的研究法と違って客観性が疑問視されるが、非専任という立場で組織の中で働くことの困難、対処についての体験を基にカテゴリーを整理していくこの研究には適している。

以上、本論文で示されたことは、非専任で働かざるをえない多くの心理臨床家のキャリア形成に貢献するものと思われる。また、公聴会審査において申請者は質疑応答に的確に答えており、従って本論文は、博士(臨床心理学)の学位論文に値するものと主査、副査全員が判断した。